

代表質問

民主党



三宅隆介

六月十六日、十七日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、民主党、自民党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

新型インフルエンザ対策

質問 第二波に備え実態を精査し休校など対処方針の見直しは課題だが見解は。

答弁 市の行動計画や国の対処方針に基づき迅速な対応を図ってきたが、今回の事象も踏まえ、関係部局が連携し対策を検討している。特に休校措置などは、感染拡大の可能性に十分配慮し、状況に応じた柔軟な対応を図っていききたい。

景気対策

質問 ラゾーナ川崎プラザの効果で川崎駅周辺が活性化し店舗数、販売額とも大幅増となったが、近隣商店街ではシャッター通りとなったところもある。この実態を商業振興ビジョンにどう反映したか。

答弁 川崎駅周辺は超広域型拠点エリアと位置付け、都市ブランド力のある商業集積地の形成を目指している。大型商業施設と商店街などが一体となった、魅力ある中心市街地の創出による回遊性の向上を図れるよう、イベントの強化や情報発信の充実化を通じてにぎわいの創出を図るなど、商業の活性化に努めている。

自治基本条例

質問 市民千四百人を対象に世論調査を行ったところ、二十一年四月現在、この条例制定を知っている市民は13.3%、市政に直接参加できるようにしたと認める市民が5.2%であった。認知度と必要性に疑問を抱かざるを得ない。見解は。

答弁 十七年度に施行以来、区民会議や住民投票制度をはじめとする条例に規定する自治の仕組みを整えている。市政により、ホームページ、出前講座など多様な媒体を通じて広報しており、今後さまざまな機会を通じて情報発信したい。

水道料金制度の見直し

質問 財源となる水道事業の行財政改革の成果の総額と市民への還元策は。

答弁 十四年度から二十一年度までに総額約百五十億円の改革効果を見込んでおり、安全・安定給水のための施設整備を推進するため、配水池などの基幹施設の更新、耐震補強の前倒しや管路の更新率、耐震化率の引き上げなどに充当した上で料金負担の軽減を考へ、二十年度決算見込み試算で約十三億円程度を想定している。基本料金の10%程度の還元を予定し、一世帯当たり月額約五十円程度の軽減を見込んでいる。

公立高校における日本史必修化

質問 学習指導要領で日本史は選択科目となっているが、自国の歴史学習こそ公民教育の基礎である。県、横浜市では必修化方針が既に出来ている。必修化に当たりのような問題が障壁か。

答弁 地理歴史科では必修科目の世界史のほか日本史が地理を選択することになっており、日本史を必修とした場合には地理を選択する生徒はさらに二から四単位多く履修しなければならず、学習の負担が増大するなどの課題がある。

保育所待機児童対策

質問 二十一年四月現在の待機児童は昨年比百三十人増の七百十三人となった。各種対策にもかかわらず状況が悪化している。保育緊急五か年計画の見直しなどの対策は。

答弁 女性の就労状況の変化なども踏まえた保育所利用申請者数を推計し、必要とする保育サービス量や最も申請の多い一歳児枠の拡充、新たな保育所整備手法を検討し、夏ごろまでに見直しの骨子などをまとめた。二十一年度も六百六十五人分の受け入れ枠を拡大しているが緊急対応策を講じさらなる拡大を図りたい。

(仮称)藤子・F・不二雄ミュージアム

質問 向ヶ丘遊園駅からはバスの便があるが、登戸駅や宿河原駅からのアクセスは。駐車場を設置しないことだが、生田緑地全体で対応策を検討すべきでは。

答弁 JR南武線と小田急線の結節点である登戸駅からは来館者の利便性などを考慮し、シャトルバスを検討したい。宿河原駅からは徒歩を想定して、安全性やバリアフリー化など必要な対策や機能を付加し安心して快適な歩行者空間を整備したい。入場者は予約制を予定しており駐車場は設けないが、生田緑地周辺の自然・文化施設との回遊性も踏まえ、全体として、訪れる方と周辺環境へ配慮した対応策に取り組みたい。



ミュージアムの位置

公明党

定額給付金・子育て応援特別手当

質問 市の振り込み手続きなどの進捗よく状況は。未申請者への対応は。

答弁 二十一年四月三十日に約六十六万六千件の申請書を市民あてに郵送して六月十一日現在で約四十八万七千件の申請書が市に到達し、事務処理を経て約二十万七千件の口座振り込みを行った。おおむね六月中旬には現在到達している約四十八万七千件の口座振り込みを終える見込みである。申請していない人への対応は、市民にあまねく給付を受けていただくことが重要であるため、広報に努め申請を働きかけた。

高齢者施設への安全指導

質問 先日火災のあった「静養ホームたまゆら」のような事実上の高齢者施設に対して市内でも心配の声が聞かれる。事業者への指導は。

答弁 健康福祉局・消防局・まちづくり局合同で二十一年三月に有料老人ホームに該当すると予測された二十四施設を対象に緊急実態調査を行った。該当した五施設に届け出を指導し、四月に改めて立入検査をした結果、防火管理に関する違反九件、消防用設備などに関する違反二件を確認し指導した。六月十日現在、九件が改善され残りも継続指導している。

登戸土地区画整理事業

質問 都市計画道路の先行的な整備が求められるが、現在の整備率は。重点的に道路整備を進めているのはどこか。

答弁 整備率は二十一年三月末時点で約42%、一部工事が終了した暫定整備区間も含めると約54%である。現在、登戸1号線および登戸3号線ならびにこれらの路線を含めた地域・街区について重点的に整備を進めているが、今後は交通結節点である登戸駅を含めた登戸野川線も重点的に整備を進めたい。その他の都市計画道路も、関係権利者の合意形成を図り、順次整備を進めていく。



山田晴彦

中小企業への支援策

質問 市は緊急経済対策を展開しているが、銀行は貸し出しに慎重で融資実行に時間がかかるのが実態である。実態をつかみきめ細かな支援が必要だが対応は。

答弁 窓口相談などを通じて実態把握に努め、貸し渋りへの対応が必要な場合は直接金融機関に確認するとともに、監督権限を有する国の「中小企業金融貸し渋り110番」を案内するなど迅速に対応している。既に市長から直接、金融機関に中小企業への資金繰り支援の協力要請を行ってきたが、引き続き適切で迅速な融資の実施を働きかけた。

スクールニューディール構想

質問 国の新経済対策として示されたが概要は。また構想への見解と対応は。

答弁 二十一世紀の学校にふさわしい教育環境の抜本的充実のため公立小中学校校舎などの耐震化八千三百棟、太陽光パネルの設置一万二千校、テレビのデジタル化100%の整備などが国の目標として掲げられており、実質GDPの押し上げや需要拡大による雇用の創出などが期待されている。市はこれを好機として、耐震化は既に対策済みであるので太陽光発電導入やICT環境の整備を図りたい。

中学校ランチサービス

質問 喫食率が上がらないが、食材費のみの負担にすべきでは。

答弁 コンビニなどで容易に弁当が購入できることや、量も女子生徒には多く男子生徒には少ないなどの課題から喫食率が伸びないと考える。今後は二十一年度内を以て女子生徒向けのライトメニューや男子生徒向けに量を増やしたメニューも用意し、家庭から主食や副食を持参し組み合わせられるメニューも考えたい。また国内産の食材を基本とするなど従来どおりの安全性を確保した上で、三百円程度の低価格メニューも用意したい。



ランチサービスの様子

新型インフルエンザ対策

質問 市職員が大量感染した場合の業務継続計画の立案は。今後発生が懸念される強毒性新型インフルエンザへの対策は。

答弁 第二波の到来などに備え、最大四割程度の職員が出動できない場合を想定して優先的に取り組む業務の選定など業務継続計画を策定していく。今後は現状の対策本部体制を維持するとともに医療体制の確保や感染拡大の防止措置などを継続する必要がある。また、まん延期には軽症者と重症者のトリアージを適切に行い、重篤化を防ぐ対策を講じたい。

がん検診

質問 子宮頸がんや乳がんは早期発見できれば治療が可能だが検診の受診率が低い。国の受診率向上策の内容は。子宮頸がんは十代からの啓発が必要だが対応は。

答弁 国は二十一年度補正予算の成立を受け、一定の年齢に達した女性に子宮頸がん検診の無料クーポン券を配布するとともに検診手帳を交付して受診率の向上を図るとしている。子宮頸がんについては中学校や高校でも講義などを行っているが、内容の充実を図るなど教育委員会でも連携して普及啓発に努めたい。

保育所待機児童対策

質問 最も申請者数の多い一歳児枠拡充などの緊急対応策を講じることだが、そのためにゼロ歳児枠を減らしてはならない。一歳児枠拡充の手法は。

答弁 六十人程度までの保育所を整備する場合は一歳児からの受け入れを基本とし、従前どおりゼロ歳児の定員がある保育所を整備する場合は、近隣保育所の年齢別定員を見直すことなどにより全体としてゼロ歳児の枠も維持しながら、一歳児枠の拡充を図る手法を検討したい。

先端的な医療開発の取り組みの推進に関する基本合意

質問 市と慶應義塾大学医学部先端医療開発特区プロジェクト、財団法人実験動物中央研究所の三者で二十一年四月に基本合意が締結されたが目的とメリットは。

答弁 殿町三丁目地区にライフサイエンス分野の研究開発の中核施設を設置して先導的な研究を推進し、国際社会への貢献につながる研究開発拠点の形成を目指すものである。中核施設の誘致により関連する研究機関などの進出が期待される。

このほか、障害者の学校教職員への採用などについて質問がありました。

お知らせ

次の定例会は九月三日から開かれ、市長提出議案のほか、一般会計、特別会計および公営企業会計(病院、下水道、水道、工業用水道、自動車運送、高速鉄道)の平成二十一年度決算などを審議する予定です。

